

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 セメダイン株式会社
 コード番号 4999
 (URL <http://www.cemedine.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生
 問合せ先 責任者役職名 総務部長 氏名 高木 重信 TEL (03) 3442 - 1381
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,199	4.1	395	96.5	245	46.7
13年 9月中間期	12,674	4.8	201	47.9	167	51.2
14年 3月期	25,676		684		699	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,267	-	83.55	-
13年 9月中間期	42	76.2	2.78	-
14年 3月期	176		11.67	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 4百万円 13年 9月中間期 2百万円 14年 3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 15,165,301株 13年 9月中間期 15,166,606株 14年 3月期 15,166,591株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	19,146	7,832	40.9	516.52
13年 9月中間期	17,837	6,619	37.1	436.44
14年 3月期	17,750	6,755	38.1	445.42

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 15,164,971株 13年 9月中間期 15,166,767株 14年 3月期 15,165,871株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	440	2,582	666	4,124
13年 9月中間期	387	155	461	1,674
14年 3月期	907	289	757	1,776

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	350	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 94銭

上記の予測は入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 6 社及び持分法適用関連会社 1 社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社商標登録)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております(以下同じ)。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン神奈川販売(株)

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商(株)が国内の文具店等の市場で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン通商(株)

(3) 輸送機関連市場

各社が製造した製品並びに他社からの仕入品を、セメダインヘンケル(株)は国内及び国外の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.は主としてタイ国内の、それぞれ輸送機等の市場で販売活動を行っております。

なお、北米地域を中心に製造及び販売活動を行っていた CEMEDINE U.S.A.,INC.は、全保有株式を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社)へ売却したことにより平成 14 年 9 月 26 日に連結子会社でなくなっております。

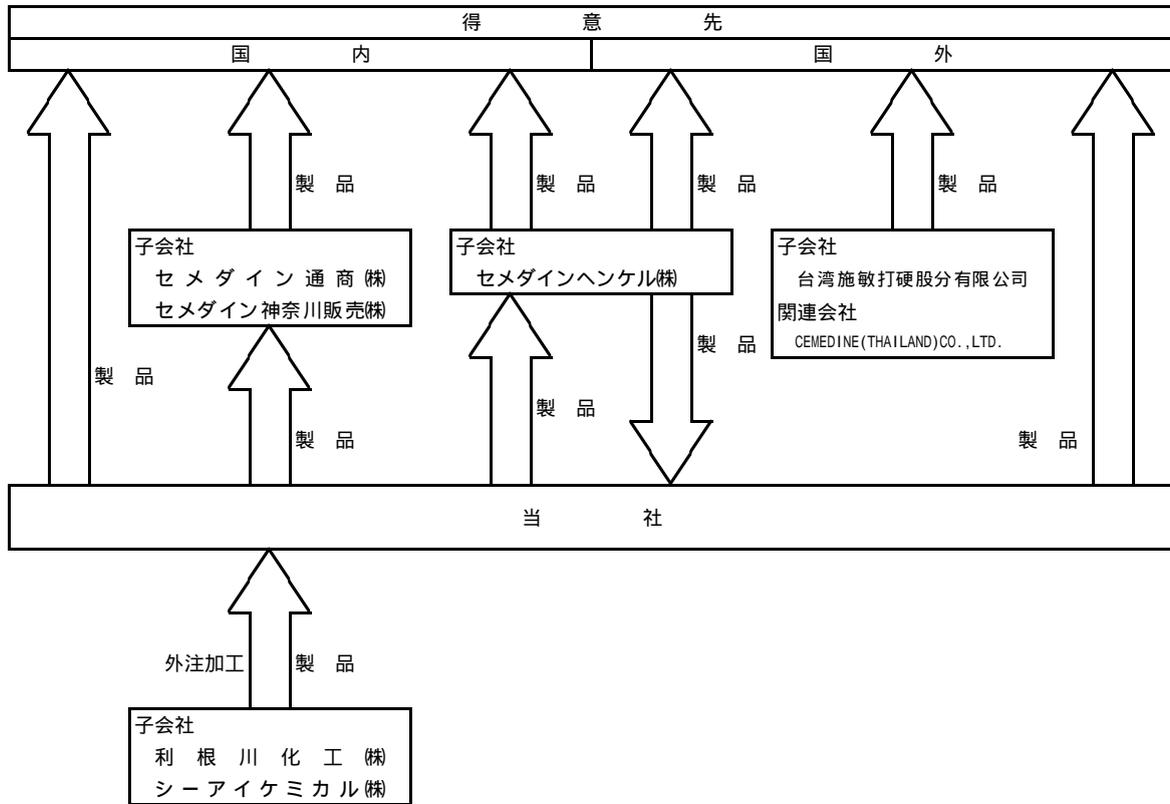
主な関係会社の名称 当社、セメダインヘンケル(株)、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.

(4) その他の市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が国内及び国外の、台湾施敏打硬股分有限公司が中華民国の、上記 3 市場以外の市場でそれぞれ販売活動を行っているほか、利根川化工(株)及びシーアイケミカル(株)が当社の技術で製造工程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、台湾施敏打硬股分有限公司(台湾セメダイン(株))
利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

当社は平成13年度を初年度とする『新中期経営計画(5カ年)』“Cemedine Active 21”を実施しております。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分かち合うことを基本としております。

これは同時に、“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値をも高めることにつながるとも信じております。“Cemedine Active 21”は、このような理念に基づき一層の飛躍と発展を目指す将来ビジョンであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質の強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、また今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内個人消費や民間設備投資の低迷など、企業を取り巻く経営環境は厳しく、当社関連業界におきましても円安による輸入原材料の値上がりが懸念されるばかりか、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増しており、このような状態がまだしばらくは続くものと考えられます。

このような経営環境の下ではありますが、経営の基本方針を実現し、“セメダイン”のブランドイメージと企業価値を高めるための具体策として、次に掲げる諸施策を“Cemedine Active 21”の重点項目として取り組んでいきます。

- イ．生産体制の見直しと再構築
- ロ．市場別・製品別販売体制の強化
- ハ．生産、販売の連携推進と生・販一体の活動強化
- ニ．新市場の開拓と環境対策品、高付加価値品の増進活動強化
- ホ．次期主力新製品の開発
- ヘ．物流の一元化
- ト．当社グループ内の結束力強化による経営全体の効率化と経営基盤の強化
- チ．当社グループ内での販売、生産、購買、技術面での連携強化
- リ．人材の育成強化
- ヌ．徹底した経費の削減と原価低減

(4) 中長期的な会社の経営戦略における具体的施策

- イ．経営資源の選択と集中によるコスト構造改革
 - ・生産・物流体制の改革によるコスト競争力の強化
 - ・販売費および一般管理費の効率化と対売上高比率低減
 - ・研究開発体制の強化と研究開発費の有効活用
- ロ．安全と危機管理対応
 - ・危機管理委員会を設置し、事件・事故・不正等の未然防止、発生時や収束時の対応のためのリスクマネジメントシステムを構築し、その強化に努めております。
 - また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため、昨年度制定した役職員の“倫理規定”とも言うべき『セメダイン行動規範』に基づき、理解と徹底を目的とする社内研修を実施しております。
- ハ．環境問題への取り組み
 - ・環境対策への取り組みと『ISO』の拡充

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

当期における日本経済は、アジア地域への輸出の増加や生産など一部の経済指標に回復の兆しが見られたものの、米国経済の減速等もあって個人消費・民間設備投資とも低迷し、また、不良債権問題や株安など先行き不安感が高まるなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、住宅関連品などの主要市場における需要低迷を余儀なくされるなど、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

こうした中で、当社グループは販売部門の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めてまいりました。国内では景況悪化の影響を受けつつも、売上は増加基調を示し、米国、中華民国での営業も順調に推移した結果、当期の売上高は13,199百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益は245百万円(前年同期比46.7%増)となり、子会社株式の売却益を計上した結果、中間純利益は1,267百万円(前年同期比2,904.1%増)となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

国内の新築住宅着工戸数が落ち込みましたが、プレハブ住宅市場へのシーリング材が伸長し、タイル用接着剤、超耐候シーリング材の拡販、マンション市場での指定活動、補修市場への新製品展開など鋭意拡販に努めました結果、市場価格の大幅な下落はありましたものの、売上高は4,733百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

一般消費者関連市場

ホームセンター業界では首都圏での営業強化、環境問題対応新製品の投入などにより、一般家庭用分野における売上が比較的順調に伸長しましたが、文具業界では販売ルートの再編成、競合の激化等により売上が前年を割り込みました。この結果、売上高は2,733百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

輸送機関連市場

国内主要取引先の減産の影響を受けましたが、米国での CEMEDINE U.S.A.,INC.の事業が順調に推移し、売上高は3,665百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

その他の市場

環境問題への意識の高まりを背景としてスーパーXを初めとする弾性接着剤が伸張し、電機関連市場などでIT産業の不振の影響もありましたが、売上高は2,067百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(3) 通期の見通し

今後の状況につきましては、政府、日銀の財政・金融政策に期待がもたれるものの、輸出環境の不透明感、不良債権の処理の加速などによる金融不安や雇用の悪化、所得の伸び悩みが懸念され、国内個人消費及び民間設備投資の早期回復も期待できず景気低迷の長期化が予想されます。当社グループ関連業界におきましても、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増しており、このような状況がしばらく続くものと考えます。

当社グループといたしましては、引き続き経営全般にわたる効率化を推し進めまるとともに、販売体制の強化、新製品開発、グループ全体でのコスト低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、CEMEDINE U.S.A.,INC.株式を平成14年9月に売却したことによる下半期のマイナス要因を考慮し、連結売上高24,000百万円(前期比6.5%減)、経常利益350百万円(前期比49.9%減)当期純利益1,000百万円(前期比465.0%増)を予定しております。

財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、子会社株式の売却等により、前期末と比較し2,348百万円増加し、4,124百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増加、仕入債務の増加等により、404百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等により、2,582百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、マイナス666百万円となりました。以上の結果、当中間会計期間におけるフリーキャッシュ・フローは2,348百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		(A)当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		(B)前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		増 減 (A) - (B) 金 額
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)								
〔流動資産〕		[12,145,316]	68.09	[14,172,450]	74.02	[12,068,786]	67.99	[2,103,664]
現金及び預金		1,728,594		4,150,265		1,801,463		2,348,802
受取手形及び売掛金	2 4	7,652,380		7,196,409		7,473,585		277,176
たな卸資産		2,456,080		2,140,428		2,477,505		337,077
繰延税金資産		122,056		227,506		47,243		180,262
その他		208,846		474,202		291,917		182,284
貸倒引当金		22,641		16,362		22,930		6,568
〔固定資産〕		[5,688,292]	31.89	[4,972,420]	25.97	[5,679,081]	31.99	[706,661]
(有形固定資産)	1 2	[4,323,407]	24.24	[3,464,619]	18.10	[4,296,888]	24.20	[832,268]
建物及び構築物		1,891,727		1,588,105		1,852,053		263,948
機械装置及び運搬具		1,251,813		733,521		1,251,228		517,707
工具器具及び備品		121,818		120,668		123,766		3,097
土地		1,039,531		1,008,923		1,051,155		42,231
建設仮勘定		18,517		13,400		18,684		5,284
(無形固定資産)		[129,286]	0.72	[113,493]	0.59	[120,795]	0.68	[7,302]
借地権		85,972		85,972		85,972		-
ソフトウェア		26,062		10,975		18,049		7,073
電話加入権		13,168		12,908		12,908		-
その他		4,084		3,637		3,866		228
(投資その他の資産)		[1,235,598]	6.93	[1,394,306]	7.28	[1,261,397]	7.11	[132,909]
投資有価証券		730,570		691,977		640,765		51,211
繰延税金資産		389,725		591,894		506,394		85,499
その他		163,855		153,415		151,633		1,781
貸倒引当金		48,553		42,980		37,396		5,583
〔繰延資産〕		[3,445]	0.02	[2,067]	0.01	[2,756]	0.02	[689]
創立費		3,445		2,067		2,756		689
資 産 合 計		17,837,054	100.00	19,146,937	100.00	17,750,624	100.00	1,396,313

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		(A)当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		(B)前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		増 減 (A) - (B) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%		%	
〔流動負債〕		[8,653,196]	48.51	[8,745,056]	45.67	[8,407,157]	47.36	[337,899]
支払手形及び買掛金		5,930,950		5,917,643		5,872,732		44,910
短期借入金	2	1,224,990		712,000		1,151,560		439,560
一年以内返済予定長期借入金	2	321,268		219,220		300,388		81,168
未払法人税等		95,782		921,413		174,322		747,090
賞与引当金		274,908		282,791		200,691		82,100
その他		805,297		691,988		707,462		15,474
〔固定負債〕		[2,296,291]	12.88	[2,304,092]	12.04	[2,311,654]	13.02	[7,562]
長期借入金	2	464,346		248,958		337,958		89,000
繰延税金負債		90,867		33,822		126,099		92,276
退職給付引当金		1,373,727		1,648,732		1,458,250		190,481
役員退職慰労引当金		100,245		133,060		117,825		15,235
その他		267,105		239,519		271,521		32,002
負債合計		10,949,487	61.39	11,049,149	57.71	10,718,812	60.38	330,337
(少数株主持分)								
少数株主持分		268,246		264,790		276,570		11,780
少数株主持分合計		268,246	1.50	264,790	1.38	276,570	1.56	11,780
(資本の部)								
〔資本金〕		[3,050,375]	17.10	[-]	-	[3,050,375]	17.19	[3,050,375]
〔資本準備金〕		[2,676,947]	15.01	[-]	-	[2,676,947]	15.08	[2,676,947]
〔連結剰余金〕		[1,002,857]	5.62	[-]	-	[1,137,588]	6.41	[1,137,588]
〔その他有価証券評価差額金〕		[146,583]	0.82	[-]	-	[159,829]	0.90	[159,829]
〔為替換算調整勘定〕		[35,790]	0.20	[-]	-	[50,405]	0.28	[50,405]
		6,619,387	37.11	-	-	6,755,486	38.06	6,755,486
〔自己株式〕		[66]	0.00	[-]	-	[245]	0.00	[245]
資本合計		6,619,320	37.11	-	-	6,755,241	38.06	6,755,241
〔資本金〕		[-]	-	[3,050,375]	15.93	[-]	-	[3,050,375]
〔資本剰余金〕		[-]	-	[2,676,947]	13.98	[-]	-	[2,676,947]
〔利益剰余金〕		[-]	-	[2,326,666]	12.15	[-]	-	[2,326,666]
〔その他有価証券評価差額金〕		[-]	-	[129,996]	0.68	[-]	-	[129,996]
〔為替換算調整勘定〕		[-]	-	[90,451]	0.47	[-]	-	[90,451]
		-	-	7,833,541	40.91	-	-	7,833,541
〔自己株式〕		[-]	-	[542]	0.00	[-]	-	[542]
資本合計		-	-	7,832,998	40.91	-	-	7,832,998
負債、少数株主持分及び資本合計		17,837,054	100.00	19,146,937	100.00	17,750,624	100.00	1,396,313

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	(A)前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		(B)当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結損益計算表 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)			%		%			%
	[売上高]		[12,674,922]	100.00	[13,199,478]	100.00	[524,555]	[25,676,506]	100.00
	[売上原価]		[9,558,197]	75.41	[9,850,789]	74.63	[292,592]	[19,233,054]	74.90
	売上総利益		3,116,724	24.59	3,348,688	25.37	231,963	6,443,452	25.10
	[販売費及び一般管理費]	1	[2,915,415]	23.00	[2,953,578]	22.38	[38,163]	[5,758,725]	22.43
	営業利益		201,309	1.59	395,109	2.99	193,800	684,726	2.67
	(営業外損益の部)								
	[営業外収益]		[58,021]	0.45	[35,851]	0.27	[22,170]	[157,833]	0.62
	受取利息		4,911		4,924		12	6,457	
	受取配当金		7,764		11,296		3,531	1,884	
持分法による投資利益		2,055		4,492		2,437	6,057		
その他		43,289		15,137		28,152	143,433		
[営業外費用]		[91,492]	0.72	[185,571]	1.40	[94,079]	[143,429]	0.56	
支払利息		32,823		17,945		14,878	59,218		
たな卸資産廃棄及び評価損		22,101		49,556		27,455	40,843		
為替差損		17,688		59,909		42,221	-		
その他		18,879		58,159		39,280	43,367		
経常利益		167,838	1.32	245,389	1.86	77,551	699,130	2.73	
特 別 損 益 の 部	(特別損益の部)								
	[特別利益]		[-]	-	[1,755,150]	13.30	[1,755,150]	[-]	-
	関係会社株式売却益		-		1,755,150		1,755,150	-	
	[特別損失]		[30,499]	0.24	[7,074]	0.06	[23,424]	[112,961]	0.44
	固定資産除却損	2	11,450		2,274		9,175	18,559	
投資有価証券評価損		19,048		4,799		14,249	94,401		
税金等調整前中間(当期)純利益		137,339	1.08	1,993,466	15.10	1,856,126	586,168	2.29	
法人税、住民税及び事業税		189,388		1,035,541		846,153	503,064		
法人税等調整額		103,931		323,611		219,679	108,316		
[小計]		[85,456]	0.67	[711,930]	5.39	[626,473]	[394,747]	1.54	
少数株主利益		9,705	0.08	14,498	0.11	4,793	14,423	0.06	
中間(当期)純利益		42,177	0.33	1,267,037	9.60	1,224,859	176,997	0.69	

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A)前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(B)当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
〔連結剰余金期首残高〕	[1,038,820]	[-]	[1,038,820]	[1,038,820]
連結剰余金期首残高	1,038,820	-	1,038,820	1,038,820
〔連結剰余金減少高〕	[78,141]	[-]	[78,141]	[78,230]
配 当 金	75,831	-	75,831	75,831
役 員 賞 与	1,225	-	1,225	1,272
(うち、監査役分)	(306)	(-)	(306)	(318)
従 業 員 賞 与	1,084	-	1,084	1,126
〔中間(当期)純利益〕	[42,177]	[-]	[42,177]	[176,997]
〔連結剰余金中間期末(期末)残高〕	[1,002,857]	[-]	[1,002,857]	[1,137,588]
(資本剰余金の部)				
〔資本剰余金期首残高〕	[-]	[2,676,947]	[2,676,947]	[-]
資本準備金期首残高	-	2,676,947	2,676,947	-
〔資本剰余金中間期末残高〕	[-]	[2,676,947]	[2,676,947]	[-]
(利益剰余金の部)				
〔利益剰余金期首残高〕	[-]	[1,137,588]	[1,137,588]	[-]
連結剰余金期首残高	-	1,137,588	1,137,588	-
〔利益剰余金増加高〕	[-]	[1,267,037]	[1,267,037]	[-]
中間純利益	-	1,267,037	1,267,037	-
〔利益剰余金減少高〕	[-]	[77,959]	[77,959]	[-]
配 当 金	-	75,829	75,829	-
役 員 賞 与	-	1,211	1,211	-
(うち、監査役分)	(-)	(302)	(302)	(-)
従 業 員 賞 与	-	918	918	-
〔利益剰余金中間期末残高〕	[-]	[2,326,666]	[2,326,666]	[-]

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A)前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(B)当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増 減 (B)-(A)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前中間(当期)純利益	137,339	1,993,466	1,856,126	586,168
減価償却費	214,269	198,517	15,752	457,766
固定資産除却損	11,450	2,274	9,175	18,559
投資有価証券評価損	19,048	4,799	14,249	94,401
貸倒引当金の増減額(減少：)	4,333	938	3,394	15,244
賞与引当金の増減額(減少：)	39,171	82,100	42,928	35,045
退職給付引当金の増減額(減少：)	174,898	229,815	54,916	254,705
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	38,990	15,235	54,225	21,410
受取利息及び受取配当金	12,676	16,220	3,544	8,341
支払利息	32,823	17,945	14,878	59,218
為替差損益(差益：)	24,971	59,909	34,938	32,737
関係会社株式売却益(差益：)	-	1,755,150	1,755,150	-
持分法による投資利益	2,055	4,492	2,437	6,057
売上債権の増減額(増加：)	87,548	609,264	696,813	265,248
たな卸資産の増減額(増加：)	86,359	11,671	74,687	69,244
仕入債務の増減額(減少：)	153,836	471,767	317,930	71,315
未払消費税等の増減額(減少：)	9,274	44,729	54,003	29,345
その他	23,114	10,725	33,840	32,864
小計	(718,554)	(733,545)	(14,991)	(1,480,188)
利息及び配当金の受取額	12,676	21,366	8,689	8,341
利息の支払額	35,543	26,732	8,810	63,562
法人税等の支払額	308,075	288,093	19,981	517,069
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	(387,612)	(440,085)	(52,473)	(907,899)
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
定期預金の預入れによる支出	-	-	-	13,421
定期預金の払戻による収入	-	-	-	27,383
有形固定資産の取得による支出	169,122	92,088	77,033	294,920
有形固定資産の売却による収入	1,187	2,593	1,405	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	2,669,255	2,669,255	-
貸付金の回収による収入	1,250	-	1,250	-
その他	11,645	2,927	8,718	8,348
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	(155,038)	(2,582,687)	(2,737,726)	(289,306)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
短期借入による収入	830,000	830,000	-	1,860,000
短期借入金の返済による支出	949,300	1,231,115	281,815	2,126,400
長期借入による収入	-	-	-	28,448
長期借入金の返済による支出	244,268	170,168	74,100	419,984
配当金の支払額	75,831	75,829	1	75,831
少数株主への配当金の支払額	22,620	19,197	3,423	23,486
その他	348	500	848	169
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	(461,671)	(666,809)	(205,138)	(757,084)
(現金及び現金同等物に係る換算差額)	1,384	7,415	8,800	12,126
(現金及び現金同等物の増減額)	227,713	2,348,547	2,576,260	126,364
(現金及び現金同等物の期首残高)	1,902,580	1,776,215	126,364	1,902,580
(現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高)	1,674,866	4,124,763	2,449,896	1,776,215

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 7 社であります。 主要な連結子会社の名称は、CEMEDINE U.S.A., INC. であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 持分法を適用した関連会社は、CEMEDINE (THAILAND) ., CO. LTD. であります。</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 6 社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、重要な連結子会社であった CEMEDINE U.S.A., INC. については、全保有株式(2,050,000 株)を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社)へ売却したことにより平成 14 年 9 月 26 日に連結子会社でなくなっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 7 社であります。 主要な連結子会社の名称は、CEMEDINE U.S.A., INC. であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																				
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>セメダイン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘンケル(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬</td> <td></td> </tr> <tr> <td>股分有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	会社名	中間決算日	セメダイン		ヘンケル(株)	6月30日	台湾施敏打硬		股分有限公司	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>セメダイン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘンケル(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬</td> <td></td> </tr> <tr> <td>股分有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>たな卸資産 同左</p>	会社名	決算日	セメダイン		ヘンケル(株)	12月31日	台湾施敏打硬		股分有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																					
セメダイン																						
ヘンケル(株)	6月30日																					
台湾施敏打硬																						
股分有限公司	6月30日																					
会社名	決算日																					
セメダイン																						
ヘンケル(株)	12月31日																					
台湾施敏打硬																						
股分有限公司	12月31日																					

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築 3～50年 機械装置及び 4～9年 運搬具 工具器具及び 2～20年 備品</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 商法で規定する最長年間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上したもので、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。</p> <p>(4)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用し、国外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。</p> <p>(4)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用し、国外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「貸付金の回収による収入」は620千円であります。</p>

(7) 追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「中間連結財務諸表規則」)の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の「中間連結財務諸表規則」により作成しております。</p>	<p>_____</p>

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,877,923 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,772,130 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,033,159 千円
2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 851,248 千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具(") 510,255 千円 土地(") 595,851 千円 合計 1,957,354 千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 631,000 千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 受取手形及び売掛金(帳簿価額) 564,102 千円 たな卸資産 353,128 千円 (") 建物及び構築物 191,010 千円 (") 機械装置及び運搬具(") 435,213 千円 土地 186,694 千円 (") その他の資産 90,993 千円 (") 合計 1,821,143 千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 812,990 千円 長期借入金 100,000 千円	2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 795,256 千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具(") 409,450 千円 土地(") 598,219 千円 合計 1,802,926 千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 160,000 千円 長期借入金 422,000 千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 35,376 千円 (帳簿価額) 土地 152,485 千円 (") 合計 187,862 千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 300,000 千円 長期借入金 32,000 千円	2 担保資産及び担保付債務 (1)有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 823,256 千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具(") 448,193 千円 土地(") 598,219 千円 合計 1,869,670 千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 504,000 千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 受取手形及び売掛金(帳簿価額) 647,740 千円 たな卸資産 339,195 千円 (") 建物及び構築物 249,483 千円 (") 機械装置及び運搬具(") 490,783 千円 土地 187,902 千円 (") その他の資産 51,898 千円 (") 合計 1,967,003 千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 639,560 千円 長期借入金 92,000 千円
3 受取手形割引高 受取手形 割引高 495,422 千円	3 受取手形割引高 受取手形 割引高 120,510 千円	3 受取手形割引高 受取手形 割引高 441,590 千円

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 94,580 千円 受取手形 割引高 241,700 千円</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 296,087 千円 受取手形 割引高 60,000 千円</p>
<p>5 「中間財務諸表等における税効果に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,753 千円</p>	<p>5 「中間財務諸表等における税効果に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,753 千円</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 1株当たり純資産額 436.44 円</p>	<p>6 1株当たり純資産額 516.52 円</p>	<p>6 1株当たり純資産額 445.42 円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造費及び</td><td>415,361千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>854,173千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>183,416千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>256,880千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>215,692千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>216,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>773,416千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,915,415千円</td></tr> </table>	荷造費及び	415,361千円	発送費		従業員給料手当	854,173千円	賞与引当金		繰入額	183,416千円	退職給付費用	256,880千円	福利厚生費	215,692千円	研究開発費	216,474千円	その他	773,416千円	合計	2,915,415千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造費及び</td><td>427,358千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>833,485千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>180,076千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>266,984千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>214,981千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>230,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>800,365千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,953,578千円</td></tr> </table>	荷造費及び	427,358千円	発送費		従業員給料手当	833,485千円	賞与引当金		繰入額	180,076千円	退職給付費用	266,984千円	福利厚生費	214,981千円	研究開発費	230,325千円	その他	800,365千円	合計	2,953,578千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造費及び</td><td>823,106千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,711,234千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>326,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>511,242千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>416,420千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>440,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,529,560千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,758,725千円</td></tr> </table>	荷造費及び	823,106千円	発送費		従業員給料手当	1,711,234千円	賞与引当金		繰入額	326,552千円	退職給付費用	511,242千円	福利厚生費	416,420千円	研究開発費	440,609千円	その他	1,529,560千円	合計	5,758,725千円
荷造費及び	415,361千円																																																													
発送費																																																														
従業員給料手当	854,173千円																																																													
賞与引当金																																																														
繰入額	183,416千円																																																													
退職給付費用	256,880千円																																																													
福利厚生費	215,692千円																																																													
研究開発費	216,474千円																																																													
その他	773,416千円																																																													
合計	2,915,415千円																																																													
荷造費及び	427,358千円																																																													
発送費																																																														
従業員給料手当	833,485千円																																																													
賞与引当金																																																														
繰入額	180,076千円																																																													
退職給付費用	266,984千円																																																													
福利厚生費	214,981千円																																																													
研究開発費	230,325千円																																																													
その他	800,365千円																																																													
合計	2,953,578千円																																																													
荷造費及び	823,106千円																																																													
発送費																																																														
従業員給料手当	1,711,234千円																																																													
賞与引当金																																																														
繰入額	326,552千円																																																													
退職給付費用	511,242千円																																																													
福利厚生費	416,420千円																																																													
研究開発費	440,609千円																																																													
その他	1,529,560千円																																																													
合計	5,758,725千円																																																													
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,067千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>5,553千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td>829千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,450千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,067千円	機械装置及び		運搬具	5,553千円	工具器具及び		備品	829千円	合計	11,450千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,020千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>855千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td>398千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,274千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,020千円	機械装置及び		運搬具	855千円	工具器具及び		備品	398千円	合計	2,274千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,108千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>12,501千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td>949千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,559千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,108千円	機械装置及び		運搬具	12,501千円	工具器具及び		備品	949千円	合計	18,559千円																								
建物及び構築物	5,067千円																																																													
機械装置及び																																																														
運搬具	5,553千円																																																													
工具器具及び																																																														
備品	829千円																																																													
合計	11,450千円																																																													
建物及び構築物	1,020千円																																																													
機械装置及び																																																														
運搬具	855千円																																																													
工具器具及び																																																														
備品	398千円																																																													
合計	2,274千円																																																													
建物及び構築物	5,108千円																																																													
機械装置及び																																																														
運搬具	12,501千円																																																													
工具器具及び																																																														
備品	949千円																																																													
合計	18,559千円																																																													
<p>3 1株当たり中間純利益 2.78円 (注) 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>3 1株当たり中間純利益 83.55円 (注) 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>3 1株当たり当期純利益 11.67円 (注) 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び 1,728,594 千円 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 53,727 千円 <u>定期預金</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>1,674,866 千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び 4,150,265 千円 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 25,502 千円 <u>定期預金</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>4,124,763 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び 1,801,463 千円 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 25,247 千円 <u>定期預金</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>1,776,215 千円</u></p>
<p>2 _____</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>流動資産 1,077,529 千円 <u>固定資産</u> 655,246 千円 資産合計 1,732,775 千円</p> <p>流動負債 409,334 千円 <u>固定負債</u> 166,982 千円 負債合計 576,316 千円</p>	<p>2 _____</p>

5. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150,540</td> <td>21,109</td> <td>129,430</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>245,941</td> <td>176,884</td> <td>69,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,717</td> <td>11,129</td> <td>5,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,199</td> <td>209,123</td> <td>204,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	150,540	21,109	129,430	工具器具及び備品	245,941	176,884	69,056	ソフトウェア	16,717	11,129	5,588	合計	413,199	209,123	204,075	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263,060</td> <td>34,318</td> <td>228,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>237,548</td> <td>215,487</td> <td>22,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>1,470</td> <td>4,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,491</td> <td>251,277</td> <td>255,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	263,060	34,318	228,741	工具器具及び備品	237,548	215,487	22,060	ソフトウェア	5,882	1,470	4,411	合計	506,491	251,277	255,213	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>267,075</td> <td>27,116</td> <td>239,959</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>244,684</td> <td>197,269</td> <td>47,415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>882</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,643</td> <td>225,268</td> <td>292,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	267,075	27,116	239,959	工具器具及び備品	244,684	197,269	47,415	ソフトウェア	5,882	882	5,000	合計	517,643	225,268	292,375
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	150,540	21,109	129,430																																																											
工具器具及び備品	245,941	176,884	69,056																																																											
ソフトウェア	16,717	11,129	5,588																																																											
合計	413,199	209,123	204,075																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	263,060	34,318	228,741																																																											
工具器具及び備品	237,548	215,487	22,060																																																											
ソフトウェア	5,882	1,470	4,411																																																											
合計	506,491	251,277	255,213																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	267,075	27,116	239,959																																																											
工具器具及び備品	244,684	197,269	47,415																																																											
ソフトウェア	5,882	882	5,000																																																											
合計	517,643	225,268	292,375																																																											
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67,778千円	1年超	140,244千円	合計	208,022千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,341千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,542千円	1年超	252,799千円	合計	305,341千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76,816千円	1年超	272,503千円	合計	349,319千円																																										
1年以内	67,778千円																																																													
1年超	140,244千円																																																													
合計	208,022千円																																																													
1年以内	52,542千円																																																													
1年超	252,799千円																																																													
合計	305,341千円																																																													
1年以内	76,816千円																																																													
1年超	272,503千円																																																													
合計	349,319千円																																																													
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,756千円	減価償却費相当額	31,764千円	支払利息相当額	2,502千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,088千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,618千円	減価償却費相当額	38,186千円	支払利息相当額	6,088千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,793千円	減価償却費相当額	66,076千円	支払利息相当額	5,913千円																																										
支払リース料	34,756千円																																																													
減価償却費相当額	31,764千円																																																													
支払利息相当額	2,502千円																																																													
支払リース料	45,618千円																																																													
減価償却費相当額	38,186千円																																																													
支払利息相当額	6,088千円																																																													
支払リース料	73,793千円																																																													
減価償却費相当額	66,076千円																																																													
支払利息相当額	5,913千円																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	861,470	613,862	247,607
合計	861,470	613,862	247,607

(注) 取得原価は、減損処理962千円を行った後の金額であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	22,691 4,700
合計	27,391

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	786,817	567,228	219,588
合計	786,817	567,228	219,588

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	22,891 4,700
合計	27,591

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
株式	786,817	516,835	269,981
合計	786,817	516,835	269,981

（注）取得原価は、減損処理75,615千円を行った後の金額であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,691
その他	4,700
合計	27,391

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）、及び前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示資料となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中華民国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,461,735	2,011,148	202,038	12,674,922	-	12,674,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,197	39,170	2,448	73,816	(73,816)	-
計	10,493,933	2,050,319	204,487	12,748,739	(73,816)	12,674,922
営業費用	10,516,846	1,810,107	177,101	12,504,055	(30,442)	12,473,613
営業利益	22,913	240,211	27,385	244,683	(43,374)	201,309

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中華民国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,857,859	2,107,560	234,058	13,199,478	-	13,199,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,276	348	2,520	54,145	(54,145)	-
計	10,909,136	2,107,908	236,579	13,253,624	(54,145)	13,199,478
営業費用	10,878,113	1,790,735	189,659	12,858,508	(54,139)	12,804,368
営業利益	31,022	317,173	46,920	395,115	(5)	395,109

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中華民国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,850,752	4,386,071	439,682	25,676,506	-	25,676,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,100	82,660	5,172	172,933	(172,933)	-
計	20,935,853	4,468,731	444,855	25,849,439	(172,933)	25,676,506
営業費用	20,836,361	3,866,699	378,096	25,081,156	(89,376)	24,991,780
営業利益	99,492	602,031	66,759	768,283	(83,556)	684,726

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的隣接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国

(1)アメリカ ...アメリカ合衆国

(2)中華民国 ...中華民国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業 費用の金額	30,442	54,139	89,376	セグメント間取引の消去

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,818,547	313,918	208,884	2,341,350
連結売上高(千円)	-	-	-	12,674,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.35	2.47	1.65	18.47

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,938,885	345,946	195,084	2,479,916
連結売上高(千円)	-	-	-	13,199,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.69	2.62	1.48	18.79

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,001,199	671,808	419,463	5,092,472
連結売上高（千円）	-	-	-	25,676,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.58	2.62	1.63	19.83

（注）1 国又は地域の区分は、地理的隣接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国

(1)北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2)アジア...中華民国、大韓民国

(3)その他の地域...オーストラリア、ブラジル 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 生産、受注及び販売の状況

前中間連結会計期間 （自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）																																																						
<p>1. 生産実績 前中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（千円）</th> <th>構成比（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,190,772</td> <td>35.63</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>955,769</td> <td>10.67</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>3,299,634</td> <td>36.85</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>1,508,814</td> <td>16.85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,954,992</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 金額は販売価格により算定したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額（千円）	構成比（%）	建築土木 関連市場	3,190,772	35.63	一般消費者 関連市場	955,769	10.67	輸送機 関連市場	3,299,634	36.85	その他の 市場	1,508,814	16.85	合計	8,954,992	100.00	<p>1. 生産実績 当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（千円）</th> <th>構成比（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,486,970</td> <td>36.88</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,083,470</td> <td>11.46</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>3,322,156</td> <td>35.13</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>1,562,846</td> <td>16.53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,455,445</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 金額は販売価格により算定したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額（千円）	構成比（%）	建築土木 関連市場	3,486,970	36.88	一般消費者 関連市場	1,083,470	11.46	輸送機 関連市場	3,322,156	35.13	その他の 市場	1,562,846	16.53	合計	9,455,445	100.00	<p>1. 生産実績 前連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（千円）</th> <th>構成比（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>6,287,365</td> <td>34.91</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,786,223</td> <td>9.92</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>6,968,470</td> <td>38.69</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>2,968,525</td> <td>16.48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,010,585</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 金額は販売価格により算定したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額（千円）	構成比（%）	建築土木 関連市場	6,287,365	34.91	一般消費者 関連市場	1,786,223	9.92	輸送機 関連市場	6,968,470	38.69	その他の 市場	2,968,525	16.48	合計	18,010,585	100.00
	金額（千円）	構成比（%）																																																						
建築土木 関連市場	3,190,772	35.63																																																						
一般消費者 関連市場	955,769	10.67																																																						
輸送機 関連市場	3,299,634	36.85																																																						
その他の 市場	1,508,814	16.85																																																						
合計	8,954,992	100.00																																																						
	金額（千円）	構成比（%）																																																						
建築土木 関連市場	3,486,970	36.88																																																						
一般消費者 関連市場	1,083,470	11.46																																																						
輸送機 関連市場	3,322,156	35.13																																																						
その他の 市場	1,562,846	16.53																																																						
合計	9,455,445	100.00																																																						
	金額（千円）	構成比（%）																																																						
建築土木 関連市場	6,287,365	34.91																																																						
一般消費者 関連市場	1,786,223	9.92																																																						
輸送機 関連市場	6,968,470	38.69																																																						
その他の 市場	2,968,525	16.48																																																						
合計	18,010,585	100.00																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>2. 商品仕入実績 前中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>1,091,975</td> <td>36.60</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,243,695</td> <td>41.69</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>145,318</td> <td>4.87</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>502,494</td> <td>16.84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,983,483</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金額は仕入価格により算定したものであります。 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3. 受注状況 過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注生産の受注残高は常に僅かです。受注残高の算出は行っておりません。</p> <p>4. 市場別売上高 前中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>4,432,849</td> <td>34.97</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,628,386</td> <td>20.74</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>3,568,818</td> <td>28.16</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>2,044,868</td> <td>16.13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,674,922</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	1,091,975	36.60	一般消費者 関連市場	1,243,695	41.69	輸送機 関連市場	145,318	4.87	その他の 市場	502,494	16.84	合計	2,983,483	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	4,432,849	34.97	一般消費者 関連市場	2,628,386	20.74	輸送機 関連市場	3,568,818	28.16	その他の 市場	2,044,868	16.13	合計	12,674,922	100.00	<p>2. 商品仕入実績 当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>1,113,563</td> <td>37.37</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,235,043</td> <td>41.45</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>132,355</td> <td>4.44</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>498,976</td> <td>16.74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,979,940</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金額は仕入価格により算定したものであります。 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3. 受注状況 同左</p> <p>4. 市場別売上高 当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>4,733,182</td> <td>35.86</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,733,322</td> <td>20.71</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>3,665,454</td> <td>27.77</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>2,067,519</td> <td>15.66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,199,478</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	1,113,563	37.37	一般消費者 関連市場	1,235,043	41.45	輸送機 関連市場	132,355	4.44	その他の 市場	498,976	16.74	合計	2,979,940	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	4,733,182	35.86	一般消費者 関連市場	2,733,322	20.71	輸送機 関連市場	3,665,454	27.77	その他の 市場	2,067,519	15.66	合計	13,199,478	100.00	<p>2. 商品仕入実績 前連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>2,236,303</td> <td>37.21</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,477,335</td> <td>41.22</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>325,025</td> <td>5.41</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>971,721</td> <td>16.16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,010,384</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金額は仕入価格により算定したものであります。 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3. 受注状況 同左</p> <p>4. 市場別売上高 前連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>8,973,419</td> <td>34.95</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>5,162,699</td> <td>20.11</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>7,516,687</td> <td>29.27</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>4,023,700</td> <td>15.67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,676,506</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	2,236,303	37.21	一般消費者 関連市場	2,477,335	41.22	輸送機 関連市場	325,025	5.41	その他の 市場	971,721	16.16	合計	6,010,384	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	8,973,419	34.95	一般消費者 関連市場	5,162,699	20.11	輸送機 関連市場	7,516,687	29.27	その他の 市場	4,023,700	15.67	合計	25,676,506	100.00
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木 関連市場	1,091,975	36.60																																																																																																												
一般消費者 関連市場	1,243,695	41.69																																																																																																												
輸送機 関連市場	145,318	4.87																																																																																																												
その他の 市場	502,494	16.84																																																																																																												
合計	2,983,483	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木 関連市場	4,432,849	34.97																																																																																																												
一般消費者 関連市場	2,628,386	20.74																																																																																																												
輸送機 関連市場	3,568,818	28.16																																																																																																												
その他の 市場	2,044,868	16.13																																																																																																												
合計	12,674,922	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木 関連市場	1,113,563	37.37																																																																																																												
一般消費者 関連市場	1,235,043	41.45																																																																																																												
輸送機 関連市場	132,355	4.44																																																																																																												
その他の 市場	498,976	16.74																																																																																																												
合計	2,979,940	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木 関連市場	4,733,182	35.86																																																																																																												
一般消費者 関連市場	2,733,322	20.71																																																																																																												
輸送機 関連市場	3,665,454	27.77																																																																																																												
その他の 市場	2,067,519	15.66																																																																																																												
合計	13,199,478	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木 関連市場	2,236,303	37.21																																																																																																												
一般消費者 関連市場	2,477,335	41.22																																																																																																												
輸送機 関連市場	325,025	5.41																																																																																																												
その他の 市場	971,721	16.16																																																																																																												
合計	6,010,384	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木 関連市場	8,973,419	34.95																																																																																																												
一般消費者 関連市場	5,162,699	20.11																																																																																																												
輸送機 関連市場	7,516,687	29.27																																																																																																												
その他の 市場	4,023,700	15.67																																																																																																												
合計	25,676,506	100.00																																																																																																												

10. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>子会社株式の譲渡の合意</p> <p>当社は、当社の連結子会社である CEMEDINE U.S.A., INC. の株式を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社) へ譲渡することに関して、平成 14 年 4 月 26 日開催の取締役会において決議し、さらに Henkel KGaA は 4 月 30 日の株主委員会で承認されたことを経て、同社との間で原則的に合意に達しました。</p> <p>1 当該事象の発生日 平成 14 年 6 月 28 日 (予定)</p> <p>2 譲渡の理由</p> <p>(1) 1999 年に当社は Henkel KGaA との間で合併会社セメダインヘンケル株式会社を設立し、自動車関連業務の営業譲渡を行いました。この業務提携関係を米国でも推し進め、セメダイン、ヘンケル両グループの技術・経営資源の統合をおこないます。</p> <p>(2) セメダインヘンケル株式会社は、売却後の会社に対し、今後トレードマーク、技術、ノウハウの提供を含めた各種サポートを行い、顧客サービスに万全を期します。</p> <p>(3) 自動車関連市場がめざす世界最適調達へのセメダインヘンケル株式会社の対応やグローバル化が一層進展し、業績の向上が見込まれるため、親会社である当社もメリットが期待できます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>3 異動子会社の概要</p> <p>(1)商号 CEMEDINE U.S.A., INC. (2)代表者 ピーター・E・バリー (3)所在地 米国ウィスコンシン州 (4)設立年月 1985年11月 (5)主な事業の内容 自動車産業向け接着剤、特殊塗料、シーリング材の製造及び販売 (6)決算期 3月 (7)従業員数 84名 (8)資本の額 2,226,700ドル (9)発行済株式総数 2,050,000株 (10)大株主構成及び所有割合当社100%出資</p> <p>4 譲渡合意先の概要</p> <p>(1)商号 Henkel KGaA (2)代表者 ウルリッヒ・レーナー (3)所在地 独国デュッセルドルフ市 (4)設立年 1876年 (5)主な事業の内容 洗剤・ホームケア、化粧品/トイレタリーズ、消費者用・工業用接着剤、表面処理技術 (6)決算期 12月 (7)従業員数 59,995名(連結ベース) (8)資本の額 3,604百万ユーロ (9)発行済株式総数 145,986,250株</p> <p>5 譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 Henkel Corporation (2)所在地 米国 (3)設立年 1960年 (4)主な事業の内容 消費者用・工業用接着剤、自動車産業向け接着剤・シーリング材、表面処理技術、化粧品等 (5)決算期 12月 (6)従業員数 約5,000名 (7)大株主構成及び所有割合 Henkel KGaA100%出資</p> <p>6 保有株式数の状況</p> <p>(1)異動前所有株式数 2,050,000株 (2)異動株式数 2,050,000株(当社所有の全株式) (3)異動後所有株式数 0株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>7 売却価額及び計上益</p> <p>(1)売却価額 23,900,000米ドル (この金額から売却時点の有利子負債を減額し、手許現金をプラスする等の調整が行われます。)</p> <p>(2)計上益 約1,600百万円</p> <p>8 その他</p> <p>売却成立の条件として、所要の政府関係許認可、労働組合の同意、実施中の詳査に問題が無いこと、各種の契約書が署名、執行されること、今後のCEMEDINE U.S.A., INC.の経営に大きな問題が発生しないこと等があります。</p> <p>9 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>上記に伴い、特別利益として、株式売却益を約1,600百万円計上する予定であります。これにより、税金等調整前当期純利益は、同額増加することとなります。</p>